

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月31日

上場会社名



上場取引所

東証一部

コード番号

8133

URL <http://www.itcenex.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小寺 明

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 寺岡 義行

TEL (03) 5436 - 8202

半期報告書提出予定日 平成19年12月13日

配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	481,928	14.8	2,483	△14.5	2,935	△11.0	1,185	△27.0
18年9月中間期	419,645	28.7	2,905	△4.9	3,297	△5.3	1,624	7.6
19年3月期	886,483	—	7,934	—	8,748	—	4,987	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	12	92	12	92
18年9月中間期	17	97	17	96
19年3月期	55	04	55	03

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 15百万円 18年9月中間期 238百万円 19年3月期 288百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	237,732		83,292		34.3	888	28	
18年9月中間期	225,757		79,497		34.9	870	70	
19年3月期	235,850		82,349		34.6	889	52	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 81,483百万円 18年9月中間期 78,742百万円 19年3月期 81,593百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	5,329		△3,109		△5,335		30,413	
18年9月中間期	△2,103		△3,662		△1,503		19,563	
19年3月期	14,130		△2,141		△5,525		33,297	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	8	00	8	00	16	00
20年3月期	8	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	8	00	16	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	980,000	10.5	10,200	28.5	10,600	21.2	5,200	4.3	56	69

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、17ページ「(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 96,356,583株 18年9月中間期 96,356,583株 19年3月期 96,356,583株
- ② 期末自己株式 19年9月中間期 4,624,286株 18年9月中間期 7,068,360株 19年3月期 4,628,491株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	380,555	9.6	1,328	△23.9	2,347	△10.2	1,205	△40.9
18年9月中間期	347,295	24.5	1,746	△32.6	2,613	△23.2	2,040	△5.7
19年3月期	730,772	—	4,539	—	5,730	—	4,622	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
19年9月中間期	13	15						
18年9月中間期	22	47						
19年3月期	50	85						

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	194,577	75,879	75,879	75,879	39.0	827	18	
18年9月中間期	192,534	73,081	73,081	73,081	38.0	804	34	
19年3月期	200,903	75,988	75,988	75,988	37.8	828	41	

（参考）自己資本 19年9月中間期 75,879百万円 18年9月中間期 73,081百万円 19年3月期 75,988百万円

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想に関しましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関連する事項につきましては、4ページの「当期の業績見通し」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の連結業績の概況

当中間期における日本経済は、企業収益の回復と設備投資の拡大が進み、景気は引き続き緩やかな回復傾向を維持したものの、個人消費は、定率減税の廃止や世界的な金融市場の混乱などを背景としたマインドの低下により、先行きに対する不透明感が高まりました。

エネルギー流通業界においては、長期的な原油価格高騰による小売価格への断続的な価格転嫁の影響などで、消費者の節約志向をはじめとしたガソリン総需要の減少が続いたほか、企業における石油系燃料以外への燃料転換などにより、厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社グループの燃料油販売数量は、4月よりグループ化した伊藤忠エネルギー販売株式会社や九州地区での株式会社エコアなどによる規模の拡大効果により、前年同期と比べガソリンで18.2%の増加、灯油で9.6%の増加、軽油で10.9%の増加となりました。LPガスにおいても3.8%の増加と全取扱い石油製品において堅調に推移することができました。

以上の結果、当中間期の売上高は石油製品価格の上昇および販売数量の増加により622億8千3百万円増加の4,819億2千8百万円（前年同期比14.8%の増加）となりましたが、大幅なコスト上昇分を適正に販売価格へ転嫁することが厳しく、営業利益は24億8千3百万円（前年同期比14.5%の減少）、経常利益は29億3千5百万円（前年同期比11.0%の減少）、中間純利益は11億8千5百万円（前年同期比27.0%の減少）となりました。

#### ② 当期のセグメント別の概況

##### 【産業マテリアル事業】

当中間期における本事業部門は、産業界の景気動向が好調を維持したものの、継続する原油価格高騰に伴い、産業用燃料需要家の石油以外へのエネルギー転換が加速し、石油系燃料販売においては厳しい環境となりました。全国の石油製品販売数量が前年割れを続ける中、当社は既存顧客への増販、新規顧客獲得に努める一方、軽油・C重油・アスファルトなどを重点取組製品として販売を強化することにより、前年実績を維持することができ、販売価格の高止まりから増収となりました。しかしながら、高騰する原油コストを転嫁するため石油系燃料は、毎月価格を更新していく環境が続きましたが、その価格転嫁が不十分であったことや、蒸気ボイラー用・空調用A重油の販売数量の減少が著しく前年同期実績を下回りました。

このような逆風の中、当社は、産業用燃料需要家の新たなニーズを掘り起すため平成19年4月より専門部署を新設して『法人事業車両用SS燃料カード事業』を強化して参りました。本事業は、当社が提携する石油元売会社4社の各々のSS（サービス・ステーション）燃料カードを法人顧客に提案営業することにより、自社開発したシステム（車両管理に必要な1台当りの燃料消費量を電子データにて加工処理し一括提示する機能）を提供すると同時に、顧客の燃料購入窓口を全国一本化しかつ燃料価格を全国統一化する等のサービスを提供する事業であります。環境問題対策への関心が高まる中、自動車NOx・PM法（平成13年施行）、改正省エネ法（平成18年施行）等により事業用車両に対する法規制が強化されてきたことが背景となり、産業用燃料需要家の車両管理に対するニーズが顕在化し、需要家側の燃料調達の手続きの簡素化・事務作業の低減が図れるサービスが受け入れられてまいりました。

このような活動の結果、売上高577億9百万円（前年同期比2.1%の増加）、営業利益7億2千3百万円（前年同期比15.2%の減少）となりました。

##### 【カーライフ事業】

当中間期における本事業部門は、原油価格の歴史的な高騰を受け非常に厳しい状況となりました。石油製品価格は9月に若干のダウンとなったものの、3月から8月までの6カ月間連続の上昇となり、本年度上半期での上昇分は約10円/Lにもなりました。この大幅な上昇分をいかに末端販売価格に浸透させるかが大きなポイントでありましたが、急激な価格上昇が末端市場を疲弊させた事もあり、適正な販売価格への転嫁は困難を極めました。但し、近年積極的に実施しているM&Aによる拡大政策が功を奏し、大幅な販売数量の増加を確保することができました。

当中間期末におけるグループの給油所（以下CS：カーライフ・ステーション）数は、新設・系列化の推進により65カ所増加した一方で、廃業等により70カ所減少し、総数で2,184カ所（前期末比5カ所の純減）となりました。しかしながら、これはグループ強化の為の「質的改善を伴う量的拡大」と捉えており、増減CSの販売数量（ガソリン+軽油）を比較すると、増加CSは減少CSの3倍の販売量となりました。

平成16年から発券を開始した「カーエネクス i t s u m o（イツモ）カード」は、お客様の好評を得ており、発券枚数も35万枚を突破し、系列販売店の顧客囲い込みに大きく寄与しております。本年度下期には発券35万枚突破を記念して、謝恩キャンペーンを予定しております（平成19年11月26日～12月26日）。カーライフ収益向上支援の一環である自動車売買事業「カー・コレクション」も系列内外から好評を得ており、当中間期末で398カ所（前期末比32カ所純増）の加盟店数となり、新たな収益モデルとして展開している軽板金事業「キズ直し安兵衛」の加盟店も順調に推移しております。

このような活動の結果、売上高3,685億8千8百万円（前年同期比16.9%の増加）、営業利益28億9千4百万円（前年同期比5.5%の減少）となりました。

### 【ホームライフ事業】

当中間期における本事業部門は、猛暑の影響及びLPガス輸入価格の記録的な高値推移により厳しい経営環境となりました。この環境を乗り越えるべく新規取引先の獲得及び適正マージンの確保並びに業務の効率化によるコスト削減に努めてまいりましたが、苦戦を強いられる結果となりました。

このような状況下、昨年度再編した全国7つの販売会社を中心に積極的な事業展開を進めており、その一つの九州エリアにおいては、本年4月に伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社と株式会社イデックスガスの合併により九州エリア最大LPガス販売会社「株式会社エコア」を誕生させ、九州エリアにおける確固たる事業基盤を確立することができました。

「くらしの森」事業では、本年度より新たな施策としてアスクラスLSA株式会社との業務提携による「くらしの森アスクラスリフォーム」と「くらしの森アスクラスカード（クレジットカード）」を各エリアで順次スタートさせ、ガス外収益の拡大と顧客満足の向上に努めてまいりました。また、お客様とのコミュニティの創造を強めていくため、年々関心が高まっている「食育」に注目し、全国で料理教室を開催することにより、家庭料理の良さ、炎の正しい知識の伝承に注力してまいりました。一方、可搬性に優れ災害に強いLPガスの特性を活かした「くらしの森防災センター」を仙台市に設置、大規模災害時のLPガス用具等の無償提供に関する協定書を仙台市と締結し、地域防災活動を積極的に推進してまいりました。

このような活動の結果、売上高556億3千万円（前年同期比16.1%の増加）、営業利益5億7千2百万円（前年同期比12.5%の増加）となりました。

## ③ 当期の業績見通し

### 【産業マテリアル事業】

原油価格が史上空前の高値を継続する中、下期も買電や燃料転換等による石油系燃料の需要減少は続くものと予想されます。しかし、下期は燃料油の最需要期でもあり、国内石油製品需給はタイト化が予想され、石油製品価格の価格転嫁は進む環境になると考えております。当社は、上期同様、運送用軽油・バンカー用C重油・アスファルト等の重点取組製品の販売を強化すると共に、法人事業車両用SS燃料カード事業によるガソリン・軽油の増販に注力してまいります。

### 【カーライフ事業】

軽自動車へのシフトや燃費改善による需要減少に加え、大幅な原油価格の上昇により消費者心理が冷え込んだ結果、末端小売市場における販売数量の減少が顕著に現れてきており、このように原油・石油製品価格の高騰、環境意識の高まりなど、CSを取り巻く環境はますます厳しさを増しております。

当社は、引き続きお客様に喜ばれるCS作りを応援するとともに、販売に伴うリスク管理に至るまで密接な関係強化を行い、今後もM&Aの積極推進や系列CSの増加による販売数量の拡大を図り、グループをあげて前述いたしました「質的改善を伴う量的拡大」を実現してまいります。また引き続き車関連事業（業態化）を積極展開し、グループにおける新たな収益の創造及び体質（競争力）の強化を図ってまいります。

### 【ホームライフ事業】

今年度は引き続き厳しい収益環境になるものと予想されますが、LPガス輸入価格の高値推移による事業採算性に関しては、下期から当社独自の「原料費調整制度」を全国の販売会社で順次導入し、仕入価格に連動した小売料金にすることにより、収益の安定化を図ると共にお客様にとって分かり易い料金体系を推進してまいります。

また、商圏拡大可能な戦略重点地域において、事業の効率化と販売数量の拡大を積極的に取り組んでまいります。「くらしの森」事業については、「くらしの森アスクラスリフォーム」及び宿泊・レジャー施設等の割引が受けられる業界初の新たなサービス「くらしの森クラブオフ」を付帯させた「くらしの森アスクラスカード」を中心に、様々なサービス・商品をお客様に提供し、更なる顧客満足の上昇に努めてまいります。

下期については原油価格や市況動向、天候などの影響も考えられますが、当社の通期業績予想は平成19年5月2日発表の数値を変更しておりません。

通期連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）は、以下の通り予想しております。

単位：百万円・%

	通期連結業績予想	
	金額	対前期比
売上高	980,000	110.5%
営業利益	10,200	128.5%
経常利益	10,600	121.2%
当期純利益	5,200	104.3%

(注) 上記の予想は今後の様々な要因によって実際の業績と若干異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は、現預金が短期借入金等の圧縮や法人税等の支払いにより減少しましたが、売上債権及びたな卸資産が増加したことから、前期末比18億8千1百万円増の2,377億3千2百万円となりました。有利子負債につきましては前期末比25億3千7百万円減の399億7千8百万円となりました。純資産は当中間純利益11億8千5百万円及び連結子会社の株主持分変動等により少数株主持分が10億5千3百万円増えたことから前期末比9億4千3百万円増の832億9千2百万円となり、自己資本比率は34.3%となりました。

(当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況)

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末残高に比べて28億8千3百万円減の304億1千3百万円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期比74億3千3百万円増の53億2千9百万円の収入となりました。営業活動における主なものは、売買所要資金が減少したこと及び減価償却費などの非資金項目の増加によるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期比5億5千3百万円減の31億9百万円となりました。投資活動における主なものは、営業用設備の増強及びのれんの取得、関係会社株式の購入などによるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期比38億3千2百万円増の53億3千5百万円となりました。財務活動における主なものは、余剰資金による有利子負債の返済及び配当金の支払によるものであります。

## ② 当期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加を見込んでおります。また、減価償却費につきましては横ばいと予想しております。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額として使用する金額は、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内を見込んでおります。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、当期のフリーキャッシュ・フローを原資として、更なる有利子負債の圧縮を実施する予定であります。

なお、現金及び現金同等物の期末残高は、資金の調達・運用方法の見直しにより手許現金の最適化を計画しております。

## ③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月度	平成18年3月度	平成19年3月度	平成19年9月度
自己資本比率	31.7%	33.2%	34.6%	34.3%
時価ベースの自己資本比率	29.9%	31.8%	34.7%	30.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8年	7.4年	3.0年	7.5年
インタレスト・カバレッジレシオ	24.2	9.3	19.3	17.9

注1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジレシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

- 上記指標は、連結ベースの数値によっております。
- 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計を、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、経営環境の変化に対応した施策を着実に実行し、事業収益基盤の強化を図ることによる安定配当の実施を基本方針としております。

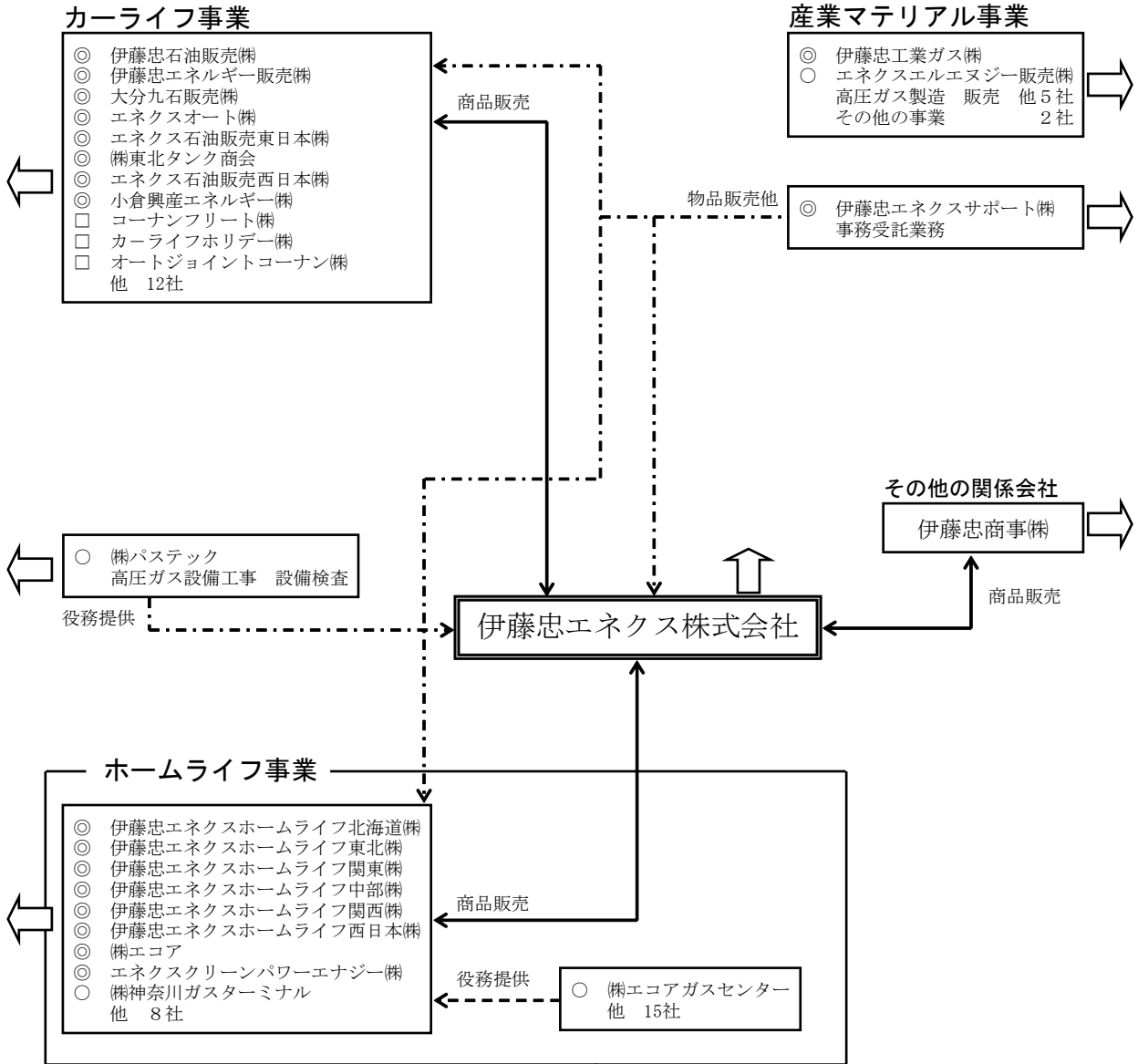
当期の中間配当につきましては1株あたり8円とさせていただきます。また、期末配当につきましても1株あたり8円（年間16円）を予定しております。

なお、内部留保につきましては、事業基盤の強化とさらなる収益規模拡大のための設備投資資金等に充当していくことを基本方針としております。

## 2. 企業集団の状況

当社および主な子会社並びに関係会社（持分法適用関連会社を含む）の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 連結子会社    ○ 非連結子会社    □ 関連会社    ⇨ 外部顧客に対する販売



(注) 上記の他に、非連結子会社であるスカイスターファイナンスファンド第一号投資事業有限責任組合があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする連結経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

以上の3項目につきましては、平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月2日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.itcenex.com/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取巻くエネルギー業界は、原油価格高騰やエネルギー間競争の激化、総需要の減少など激動する環境の中にあり、この変化を業界のリーディングカンパニーとして業容拡大のチャンスと捉え、引き続き積極的に戦略を実践していくことが重要であると認識すると共に、当社グループの社会的責任を果たすために、コンプライアンス・保安の確保を最重要課題として取り組んでまいります。具体的には下記の課題に取り組んでまいります。

#### 産業マテリアル事業

短期的には、与信管理の徹底により不良債権の発生防止に努めてまいります。中長期的には、産業用燃料需要家の多様化する燃料ニーズに対応し、様々なエネルギーソリューション事業を開発していく中、需給が逼迫するLNG（液化天然ガス）の取組強化や、DME（ジメチルエーテル）といった代替エネルギー開発等の重要課題について積極的に取り組んでまいります。

#### カーライフ事業

原油価格が上昇を続け高値圏に推移している環境下、業界全体として（上流から下流に至るまで）販売価格に適切なコスト転嫁が充分にできていないという現状があり、当社としましては、系列販売店、消費者の理解を得ながらスムーズ且つ適正に変動幅を販売価格に反映させる事ができるかが課題であります。

また、環境意識の高まりから、バイオエタノール混合ガソリンの販売をはじめ、今後CSにおける商品の多様化が一層進む事と思われ、環境との調和のとれたエネルギーのあり方、CSでのサービスのあり方、またその中でどのように利益を確保していくかが、大きな課題でもあります。その為に当社の標榜する「お客様に対し、車に関わるすべてのことを提案できる拠点、お客様から選ばれる拠点＝カーライフ・ステーション」への変革を引き続き積極提案してまいります。加えてカー・コレクションを中心とする車関連事業（業態化）を付加したCSが、熾烈な競争下においても勝ち残っていく拠点であるという理念に基づき、今後更にこの戦略を加速させてまいります。

#### ホームライフ事業

LPガスの輸入価格が史上最高値を更新する一方で、オール電化を中心とした他エネルギーとの競争の激化並びに地球温暖化の影響もあり、LPガス業界にとっては厳しい経営環境が続くものと思われ。このような状況の中、「選択と集中」による更なる事業の効率化を図り、コスト競争力を強化すると共に、LPガスを使った快適な生活を提案する「くらしの森」事業を積極的に展開することにより、顧客満足を高めつつ、更なる収益基盤の拡大を図ってまいります。



## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	19,563		30,413		33,297	
2. 受取手形及び売掛金	81,331		89,989		89,201	
3. たな卸資産	8,641		9,800		7,762	
4. 繰延税金資産	1,939		1,828		1,956	
5. その他	8,970		8,103		6,564	
貸倒引当金	△721		△844		△806	
流動資産合計	119,724	53.0	139,290	58.6	137,974	58.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	44,075		44,451		43,868	
(2) 機械装置及び運搬具	26,852		29,444		27,011	
(3) 土地	32,411		32,690		32,728	
(4) 建設仮勘定	303		199		733	
(5) その他	4,213		4,501		4,329	
減価償却累計額	△47,343	60,513	△48,663	62,623	△46,862	61,807
2. 無形固定資産						
(1) のれん	5,105		4,631		4,671	
(2) その他	3,150	8,256	2,858	7,489	2,976	7,647
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	25,512		17,379		17,445	
(2) 長期貸付金	3,102		1,932		2,505	
(3) 繰延税金資産	1,002		1,014		1,043	
(4) その他	9,021		9,275		8,678	
貸倒引当金	△1,375	37,263	△1,275	28,327	△1,252	28,420
固定資産合計		106,033		98,441		97,875
資産合計		225,757		237,732		235,850

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	69,413		84,227		79,533	
2. 短期借入金	27,661		17,943		21,041	
3. 一年以内償還社債	—		5,000		5,000	
4. 未払法人税等	2,169		1,165		1,672	
5. 賞与引当金	—		2,140		2,337	
6. 役員賞与引当金	90		145		181	
7. その他	13,069		11,293		11,984	
流動負債合計	112,404	49.8	121,914	51.3	121,750	51.6
II 固定負債						
1. 社債	5,000		—		—	
2. 長期借入金	14,275		17,035		16,475	
3. 繰延税金負債	721		359		966	
4. 土地再評価に係る繰延税金負債	3,298		3,261		3,295	
5. 退職給付引当金	3,629		4,080		3,792	
6. 役員退職慰労引当金	569		—		656	
7. その他	6,360		7,787		6,564	
固定負債合計	33,854	15.0	32,524	13.7	31,750	13.5
負債合計	146,259	64.8	154,439	65.0	153,501	65.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	19,877	8.8	19,877	8.4	19,877	8.4
2. 資本剰余金	17,561	7.8	17,783	7.5	17,782	7.5
3. 利益剰余金	51,479	22.8	53,496	22.5	53,141	22.5
4. 自己株式	△3,196	△1.4	△2,584	△1.1	△2,584	△1.0
株主資本合計	85,722	38.0	88,573	37.3	88,217	37.4
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	1,774	0.8	1,662	0.7	2,245	1.0
2. 繰延ヘッジ損益	112	0.0	—	—	—	—
3. 土地再評価差額金	△8,866	△3.9	△8,752	△3.7	△8,868	△3.8
評価・換算差額等合計	△6,979	△3.1	△7,089	△3.0	△6,623	△2.8
III 少数株主持分	755	0.3	1,808	0.7	755	0.3
純資産合計	79,497	35.2	83,292	35.0	82,349	34.9
負債純資産合計	225,757	100.0	237,732	100.0	235,850	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		419,645	100.0		481,928	100.0		886,483	100.0
II 売上原価		390,482	93.1		451,266	93.6		823,668	92.9
売上総利益		29,162	6.9		30,661	6.4		62,815	7.1
III 販売費及び一般管理費		26,257	6.2		28,178	5.9		54,880	6.2
営業利益		2,905	0.7		2,483	0.5		7,934	0.9
IV 営業外収益									
1. 受取利息	288			98			658		
2. 受取配当金	85			277			150		
3. 仕入割引	—			238			—		
4. 持分法による投資利益	238			15			288		
5. その他	388	1,001	0.2	407	1,037	0.2	989	2,087	0.2
V 営業外費用									
1. 支払利息	365			293			766		
2. 売上割引	—			168			—		
3. 投資有価証券売却損	80			—			129		
4. その他	163	608	0.1	123	585	0.1	378	1,274	0.1
経常利益		3,297	0.8		2,935	0.6		8,748	1.0
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	62			159			132		
2. 貸倒引当金戻入益	—			44			13		
3. 投資有価証券売却益	29			—			33		
4. 持分変動差益	—	92	0.0	79	283	0.0	—	179	0.0
VII 特別損失									
1. 固定資産売却除却損	247			287			567		
2. 投資有価証券売却損	—			—			33		
3. 関係会社株式売却損	—			—			623		
4. 投資有価証券評価損	—			277			—		
5. 事業等整理損	—			—			75		
6. 減損損失	23	271	0.1	93	658	0.1	60	1,360	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		3,118	0.7		2,559	0.5		7,567	0.9
法人税、住民税及び事業税	1,958			1,209			3,060		
法人税等調整額	△495	1,463	0.3	29	1,239	0.3	△556	2,504	0.3
少数株主利益		30	0.0		135	0.0		75	0.0
中間(当期)純利益		1,624	0.4		1,185	0.2		4,987	0.6

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,877	17,560	50,757	△3,251	84,943
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△726		△726
役員賞与(注)			△161		△161
中間純利益			1,624		1,624
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1		55	57
土地再評価差額金の取崩			△13		△13
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	1	722	54	778
平成18年9月30日 残高 (百万円)	19,877	17,561	51,479	△3,196	85,722

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,181	-	△8,880	△6,698	762	79,007
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)				-		△726
役員賞与(注)				-		△161
中間純利益				-		1,624
自己株式の取得				-		△1
自己株式の処分				-		57
土地再評価差額金の取崩			13	13		-
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△407	112		△295	△7	△302
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△407	112	13	△281	△7	489
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,774	112	△8,866	△6,979	755	79,497

(注) 平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,877	17,782	53,141	△2,584	88,217
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△733		△733
中間純利益			1,185		1,185
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		4	5
土地再評価差額金の取崩			△116		△116
持分法適用による増加			12		12
持分法除外による増加			8		8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	354	0	356
平成19年9月30日 残高 (百万円)	19,877	17,783	53,496	△2,584	88,573

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,245	△8,868	△6,623	755	82,349
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△733
中間純利益			—		1,185
自己株式の取得			—		△3
自己株式の処分			—		5
土地再評価差額金の取崩		116	116		—
持分法適用による増加			—		12
持分法除外による増加			—		8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△582		△582	1,053	470
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△582	116	△466	1,053	943
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,662	△8,752	△7,089	1,808	83,292

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,877	17,560	50,757	△3,251	84,943
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△726		△726
剰余金の配当			△726		△726
役員賞与(注)			△161		△161
当期純利益			4,987		4,987
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		222		542	764
土地再評価差額金の取崩			△11		△11
持分法除外による減少			△975	126	△849
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	222	2,384	666	3,273
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,877	17,782	53,141	△2,584	88,217

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,181	△8,880	△6,698	762	79,007
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			—		△726
剰余金の配当			—		△726
役員賞与(注)			—		△161
当期純利益			—		4,987
自己株式の取得			—		△2
自己株式の処分			—		764
土地再評価差額金の取崩		11	11		—
持分法除外による減少			—		△849
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	63		63	△6	56
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	63	11	74	△6	3,341
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,245	△8,868	△6,623	755	82,349

(注) 平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,118	2,559	7,567
減価償却費	2,102	2,440	4,669
減損損失	23	93	60
のれん償却額	775	820	1,601
貸倒引当金の減少額	△1	0	△40
退職給付引当金の増加額	345	275	508
受取利息及び受取配当金	△374	△376	△808
支払利息	365	293	766
持分法による投資利益	△238	△15	△288
持分変動差益	—	△79	—
有形固定資産除却損	228	—	—
事業等整理損	—	—	75
投資活動によるキャッシュ・フ ローへの振替	7	407	1,188
売上債権の減少額	8,297	5,986	427
たな卸資産の増減額(△は増加)	△873	△2,013	6
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,099	△1,911	1,020
その他資産の増加額	△3,073	△1,120	△275
その他負債の増減額(△は減少)	△1,423	△377	1,573
役員賞与の支払額	△166	—	△166
小計	12	6,983	17,885
利息及び配当金の受取額	351	361	697
利息の支払額	△346	△297	△732
法人税等の支払額	△2,120	△1,717	△3,719
営業活動による キャッシュ・フロー	△2,103	5,329	14,130

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,888	△2,392	△6,802
有形固定資産の売却による収入	434	520	264
無形固定資産の取得による支出	△1,550	△973	△2,134
無形固定資産の売却による収入	32	64	139
投資有価証券の取得による支出	△9,040	△1,582	△11,326
投資有価証券の売却による収入	8,029	824	11,742
持分法適用の範囲の変更を伴う関 係会社株式の取得による収入	—	—	5,468
連結の範囲の変更を伴う子会社株 式の取得による支出	△66	627	△66
貸付けによる支出	△867	△1,374	△3,637
貸付金の回収による収入	1,948	1,837	4,494
その他	304	△660	△284
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,662	△3,109	△2,141
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額	△202	△3,960	△6,861
長期借入れによる収入	650	1,200	7,750
長期借入金の返済による支出	△1,260	△1,776	△5,702
自己株式の売却による収入	57	5	764
自己株式の取得による支出	△1	△3	△2
親会社による配当金の支払額	△726	△733	△1,453
少数株主への配当金の支払額	△20	△67	△20
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,503	△5,335	△5,525
現金及び現金同等物の増減額	△7,270	△3,116	6,463
現金及び現金同等物の期首残高	26,364	33,297	26,364
連結子会社の増加及び合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	469	232	469
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	19,563	30,413	33,297



## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1)連結子会社 24社            主要な連結子会社            伊藤忠石油販売株式会社            大分九石販売株式会社            伊藤忠工業ガス株式会社</p> <p>異動については以下のとおりであります。</p> <p>1. 新規出資による増加 1社            2. 非連結子会社からの異動 2社            3. 合併による減少 8社</p> <p>当中間連結会計期間より、みちのく石油株式会社が新規出資により、エネクスオート株式会社他1社が重要性が増したことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>また、連結子会社同士の合併により以下のとおり連結子会社数が減少しております。なお、合併に伴い連結子会社のうち4社が社名を変更しております。</p> <p>①</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスカーライフ北海道株式会社 (存続会社)</li> <li>・エネクスオート東北株式会社</li> <li>・エネクスオート中部株式会社</li> </ul> </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネクス石油販売東日本株式会社</li> </ul> </div> <p>②</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスカーライフ中四国株式会社 (存続会社)</li> <li>・伊藤忠エネクスカーライフ九州株式会社</li> <li>・株式会社沖縄燃料</li> </ul> </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネクス石油販売西日本株式会社</li> </ul> </div> <p>③</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ関東東株式会社 (存続会社)</li> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ静岡株式会社</li> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社</li> </ul> </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社</li> </ul> </div>	<p>(1)連結子会社 22社            主要な連結子会社            伊藤忠工業ガス株式会社            小倉興産エネルギー株式会社            株式会社エコア</p> <p>異動については以下のとおりであります。</p> <p>新規出資による増加 1社</p> <p>当中間連結会計期間から、伊藤忠エネルギー販売株式会社を新規出資により連結子会社に含めております。</p> <p>なお、連結子会社の伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社は、株式会社新出光の子会社である株式会社イデックスガスと合併し、株式会社エコアに社名変更しております。</p>	<p>(1)連結子会社 21社            主要な連結子会社            伊藤忠工業ガス株式会社            小倉興産エネルギー株式会社            伊藤忠石油販売株式会社</p> <p>異動については以下のとおりであります。</p> <p>1. 新規出資による増加 1社            2. 非連結子会社からの異動 2社            3. 清算による減少 2社            4. 合併による減少 9社</p> <p>当連結会計年度から、みちのく石油株式会社が新規出資により、エネクスオート株式会社他1社が重要性が増したことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>また、伊藤忠エネクスカーライフ静岡株式会社と伊藤忠エネクスカーライフ関西株式会社の2社が清算により減少し、連結子会社同士の合併により以下のとおり連結子会社数が減少しております。なお、合併に伴い連結子会社のうち4社が社名を変更しております。</p> <p>①</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスカーライフ北海道株式会社 (存続会社)</li> <li>・エネクスオート東北株式会社</li> <li>・エネクスオート中部株式会社</li> </ul> </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネクス石油販売東日本株式会社</li> </ul> </div> <p>②</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスカーライフ中四国株式会社 (存続会社)</li> <li>・伊藤忠エネクスカーライフ九州株式会社</li> <li>・株式会社沖縄燃料</li> </ul> </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネクス石油販売西日本株式会社</li> </ul> </div>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社 (存続会社)</li> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ北陸株式会社</li> </ul> <p style="text-align: center;">↓</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社</li> </ul> <p>⑤</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ中国株式会社 (存続会社)</li> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ四国株式会社</li> </ul> <p style="text-align: center;">↓</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社</li> </ul>		<p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ東関東株式会社 (存続会社)</li> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ静岡株式会社</li> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社</li> </ul> <p style="text-align: center;">↓</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社</li> </ul> <p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社 (存続会社)</li> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ北陸株式会社</li> </ul> <p style="text-align: center;">↓</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社</li> </ul> <p>⑤</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ中国株式会社 (存続会社)</li> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ四国株式会社</li> </ul> <p style="text-align: center;">↓</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社</li> </ul>
<p>(2) 非連結子会社 25社</p> <p>主要な非連結子会社は、株式会社パステックであります。</p> <p>非連結子会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益持分及び利益剰余金持分等の中間連結財務諸表に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社 24社</p> <p>主要な非連結子会社は、株式会社パステックであります。</p> <p>非連結子会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益持分及び利益剰余金持分等の中間連結財務諸表に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社 25社</p> <p>主要な非連結子会社は、株式会社パステックであります。</p> <p>非連結子会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>

## 2. 持分法の適用に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 25社 関連会社 25社</p> <p>主要な関連会社 シナネン株式会社 コーナンフリート株式会社</p> <p>なお、非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社他1社については、それぞれ中間純損益持分及び利益剰余金持分等の中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 24社 関連会社 22社</p> <p>主要な関連会社 コーナンフリート株式会社</p> <p>なお、非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー他1社及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社他9社については、中間純損益持分及び利益剰余金持分等、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 25社 関連会社 24社</p> <p>主要な関連会社 コーナンフリート株式会社</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったシナネン株式会社は、当連結会計年度中に保有株式を一部売却したことにより、関連会社から除外しております。</p> <p>なお、非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社他1社については、当期純損益持分及び利益剰余金持分等、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>

## 3. 会計処理基準に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産：定率法（ただし、建物（付属設備を除く）は定額法）</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物（付属設備を含む）：2～50年 機械装置及び運搬具：2～22年 その他：2～20年</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産：同 左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産：同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <hr/>	<p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ35百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ68百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、支給対象期間に対応して賞与支給額を算定し、流動負債の「その他」として計上しておりましたが、前連結会計年度の下期において、従業員賞与制度を変更したことに伴い、連結業績等に基づいて賞与支給見込額を算定し、「賞与引当金」として計上しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる未払従業員賞与は2,209百万円であります。</p>	<p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、支給対象期間に対応して賞与支給額を算定し、流動負債の「その他」として計上しておりましたが、当連結会計年度より、従業員賞与制度を変更したことに伴い、連結業績等に基づいて賞与支給見込額を算定し、「賞与引当金」として計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる未払従業員賞与は2,346百万円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>②役員退職慰労引当金</p> <p>役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上していましたが、平成19年6月22日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額698百万円は、退職時に支給するため、役員退職慰労引当金から長期未払金(固定負債の「その他」)に振り替えております。</p>	<p>②役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「受取利息」及び「支払利息」に含めて表示していた「仕入割引」及び「売上割引」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「仕入割引」は205百万円、「売上割引」は129百万円であります。</p>

なお、上記以外は、最近の半期報告書(平成18年12月8日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項  
(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,534	315,207	47,903	419,645	—	419,645
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	56,534	315,207	47,903	419,645	(—)	419,645
営業費用	55,681	312,144	47,394	415,220	1,519	416,740
営業利益	853	3,062	508	4,424	(1,519)	2,905

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,709	368,588	55,630	481,928	—	481,928
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	57,709	368,588	55,630	481,928	(—)	481,928
営業費用	56,985	365,694	55,058	477,737	1,707	479,445
営業利益	723	2,894	572	4,190	(1,707)	2,483

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	117,116	665,332	104,035	886,483	—	886,483
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	117,116	665,332	104,035	886,483	(—)	886,483
営業費用	115,144	657,956	101,993	875,093	3,455	878,548
営業利益	1,972	7,375	2,042	11,390	(3,455)	7,934

## (注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

## (注2) 各事業区分に属する主な事業内容は、次のとおりであります。

## ＜産業マテリアル事業＞

需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG（液化天然ガス）、尿素水等の販売。

## ＜カーライフ事業＞

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車等、カーライフ・ステーションを中心とした車の所有者に対する販売及びサービス提供。

## ＜ホームライフ事業＞

LPガス・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・日用品・カタログ商品・通信機器・書籍・雑貨等、家庭生活に関する商品、製品販売及びサービス提供。

## (注3) 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた金額及び内容は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,519	1,707	3,455	提出会社の管理部門（経理、総務部門等）に係る費用

## (注4) 会計方針の変更

## (前中間連結会計期間)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は、「産業マテリアル事業」が12百万円増加、「カーライフ事業」が10百万円増加、「ホームライフ事業」が42百万円増加、「消去又は全社」が25百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## (当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、「産業マテリアル事業」が1百万円増加、「カーライフ事業」が26百万円増加、「ホームライフ事業」が6百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## (前連結会計年度)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「産業マテリアル事業」が27百万円増加、「カーライフ事業」が21百万円増加、「ホームライフ事業」が65百万円増加、「消去又は全社」が66百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## (注5) 追加情報

## (当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、「産業マテリアル事業」が5百万円増加、「カーライフ事業」が38百万円増加、「ホームライフ事業」が22百万円増加、「消去又は全社」が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円) 870.70	(1) 1株当たり純資産額 (円) 888.28	(1) 1株当たり純資産額 (円) 889.52
(2) 1株当たり中間純利益 (円) 17.97	(2) 1株当たり中間純利益 (円) 12.92	(2) 1株当たり当期純利益 (円) 55.04
(3) 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益(円) 17.96	(3) 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益(円) 12.92	(3) 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円) 55.03

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	1,624	1,185	4,987
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益 (百万円)	1,624	1,185	4,987
期中平均株式数(千株)	90,402	91,731	90,615
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	17	1	11
(うち自己株式譲渡方式による ストックオプション及び新株予 約権(千株))	(17)	(1)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—	—



## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社の持分法適用関連会社であるシナネン株式会社は、平成18年11月7日から平成18年11月27日まで自己株式取得のための公開買付けを行い、当社はこの公開買付けに応募し、当社保有株式の一部を売却しております。

- ① シナネン株式会社の公開買付けの概要
- |                |             |
|----------------|-------------|
| 買付け等を行った株券等の種類 | 普通株式        |
| 買付け価格          | 1株につき558円   |
| 買付け株式総数        | 10,061,000株 |
- ② シナネン株式会社株式の売却の概要
- |          |            |
|----------|------------|
| 売却日      | 平成18年12月5日 |
| 売却する株式の数 | 9,800,000株 |
| 売却価額     | 5,468百万円   |
| 株式売却損    | 623百万円     |
| 売却後の持分比率 | 16.07%     |

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

株式会社目黒エネルギー販売の株式取得

当社は、石油関連事業の拡充を図るため、平成19年4月1日付けで伊藤忠商事株式会社から同社の完全子会社である「株式会社目黒エネルギー販売」の普通株式の全てを取得いたしました。

## (1) 株式を取得する会社の概要

- |        |                 |
|--------|-----------------|
| ①名称    | 株式会社目黒エネルギー販売   |
| ②住所    | 東京都港区北青山二丁目5番1号 |
| ③資本金   | 10百万円           |
| ④事業の内容 | 国内石油製品の販売       |

株式会社目黒エネルギー販売は、伊藤忠エネルギー販売株式会社の石油販売事業を分割して継承した会社であり、株式取得後、伊藤忠エネルギー販売株式会社に社名を変更しております。

## (2) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- |           |        |
|-----------|--------|
| ①取得する株式の数 | 200株   |
| ②取得価額     | 200百万円 |
| ③取得後の持分比率 | 100%   |

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	16,073		25,474		28,272	
2. 受取手形	5,648		4,953		4,773	
3. 売掛金	55,197		60,323		63,245	
4. 商品	3,224		3,361		1,964	
5. 繰延税金資産	1,415		1,225		1,371	
6. 短期貸付金	13,429		11,056		12,219	
7. その他	6,480		4,767		5,145	
貸倒引当金	△554		△644		△644	
流動資産合計	100,914	52.4	110,517	56.8	116,347	57.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	23,655		23,177		23,097	
(2) 構築物	13,932		14,108		13,687	
(3) 機械及び装置	16,343		16,799		16,059	
(4) 土地	27,145		27,477		27,476	
(5) その他	2,668		2,565		3,080	
減価償却累計額	△35,369		△34,877		△34,415	
有形固定資産合計	48,375		49,251		48,986	
2. 無形固定資産	3,223		2,947		3,055	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	28,789		22,054		22,096	
(2) 長期貸付金	5,189		3,730		4,471	
(3) その他	7,672		8,482		7,304	
貸倒引当金	△1,630		△2,405		△1,359	
投資その他の資産合計	40,020		31,862		32,513	
固定資産合計	91,620	47.6	84,060	43.2	84,555	42.1
資産合計	192,534	100.0	194,577	100.0	200,903	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	149		153		136	
2. 買掛金	57,887		66,742		66,396	
3. 短期借入金	19,800		9,000		13,300	
4. 一年以内償還社債	—		5,000		5,000	
5. 未払法人税等	1,492		633		555	
6. 賞与引当金	—		757		1,078	
7. 役員賞与引当金	25		54		66	
8. その他	10,409		9,295		11,059	
流動負債合計	89,764	46.6	91,637	47.1	97,593	48.6
II 固定負債						
1. 社債	5,000		—		—	
2. 長期借入金	13,000		15,000		15,000	
3. 繰延税金負債	451		81		689	
4. 土地再評価に係る繰延税金負債	3,298		3,261		3,295	
5. 退職給付引当金	2,494		2,959		2,677	
6. 役員退職慰労引当金	499		—		574	
7. その他	4,943		5,759		5,082	
固定負債合計	29,688	15.4	27,061	13.9	27,320	13.6
負債合計	119,452	62.0	118,698	61.0	124,914	62.2
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	19,877	10.3	19,877	10.2	19,877	9.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	5,000		5,000		5,000	
(2) その他資本剰余金	12,561		12,783		12,782	
資本剰余金合計	17,561	9.1	17,783	9.1	17,782	8.8
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	1,803		1,646		1,709	
別途積立金	40,360		43,360		40,360	
繰越利益剰余金	3,567		2,936		5,518	
利益剰余金合計	45,730	23.8	47,942	24.7	47,587	23.7
4. 自己株式	△3,069	△1.6	△2,584	△1.3	△2,584	△1.3
株主資本合計	80,099	41.6	83,019	42.7	82,662	41.1
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	1,735	0.9	1,611	0.8	2,194	1.1
2. 繰延ヘッジ損益	112	0.1	—	—	—	—
3. 土地再評価差額金	△8,866	△4.6	△8,752	△4.5	△8,868	△4.4
評価・換算差額等合計	△7,018	△3.6	△7,140	△3.7	△6,674	△3.3
純資産合計	73,081	38.0	75,879	39.0	75,988	37.8
負債純資産合計	192,534	100.0	194,577	100.0	200,903	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		347,295	100.0		380,555	100.0		730,772	100.0
II 売上原価		336,209	96.8		370,316	97.3		707,518	96.8
売上総利益		11,085	3.2		10,239	2.7		23,254	3.2
III 販売費及び一般管理費		9,339	2.7		8,910	2.3		18,714	2.6
営業利益		1,746	0.5		1,328	0.4		4,539	0.6
IV 営業外収益		1,364	0.4		1,476	0.4		2,216	0.3
V 営業外費用		496	0.1		458	0.1		1,025	0.1
経常利益		2,613	0.8		2,347	0.7		5,730	0.8
VI 特別利益		917	0.3		107	0.0		1,245	0.1
VII 特別損失		274	0.1		616	0.2		880	0.1
税引前中間(当期)純利益		3,256	1.0		1,837	0.5		6,096	0.8
法人税、住民税及び事業税	1,383			728			1,600		
法人税等調整額	△167	1,215	0.4	△96	631	0.2	△126	1,473	0.2
中間(当期)純利益		2,040	0.6		1,205	0.3		4,622	0.6

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(百万円)	19,877	5,000	12,560	17,560	1,780	38,360	4,338	44,479	△3,124	78,792
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立(注)				-	80		△80	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-	△58		58	-		-
別途積立金の積立(注)				-		2,000	△2,000	-		-
剰余金の配当(注)				-			△726	△726		△726
役員賞与(注)				-			△50	△50		△50
中間純利益				-			2,040	2,040		2,040
自己株式の取得				-				-	△1	△1
自己株式の処分			1	1				-	55	57
土地再評価差額金の取崩				-			△13	△13		△13
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				-				-		-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1	1	22	2,000	△771	1,250	54	1,307
平成18年9月30日 残高(百万円)	19,877	5,000	12,561	17,561	1,803	40,360	3,567	45,730	△3,069	80,099

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	2,262	-	△8,880	△6,617	72,174
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立(注)				-	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-	-
別途積立金の積立(注)				-	-
剰余金の配当(注)				-	△726
役員賞与(注)				-	△50
中間純利益				-	2,040
自己株式の取得				-	△1
自己株式の処分				-	57
土地再評価差額金の取崩			13	13	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△527	112		△414	△414
中間会計期間中の変動額合計	△527	112	13	△400	906
平成18年9月30日 残高(百万円)	1,735	112	△8,866	△7,018	73,081

(注) 平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(百万円)	19,877	5,000	12,782	17,782	1,709	40,360	5,518	47,587	△2,584	82,662
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				-				-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				-	△62		62	-		-
別途積立金の積立				-		3,000	△3,000	-		-
剰余金の配当				-			△733	△733		△733
中間純利益				-			1,205	1,205		1,205
自己株式の取得				-				-	△3	△3
自己株式の処分			0	0				-	4	5
土地再評価差額金の取崩				-			△116	△116		△116
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				-				-		-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	△62	3,000	△2,582	355	0	357
平成19年9月30日 残高(百万円)	19,877	5,000	12,783	17,783	1,646	43,360	2,936	47,942	△2,584	83,019

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(百万円)	2,194	△8,868	△6,674	75,988
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
別途積立金の積立			-	-
剰余金の配当			-	△733
中間純利益			-	1,205
自己株式の取得			-	△3
自己株式の処分			-	5
土地再評価差額金の取崩		116	116	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△583		△583	△583
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△583	116	△466	△109
平成19年9月30日 残高(百万円)	1,611	△8,752	△7,140	75,879

## 前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,877	5,000	12,560	17,560	1,780	38,360	4,338	44,479	△3,124	78,792
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立 (注)				-	80		△80	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				-	△58		58	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				-	△94		94	-		-
別途積立金の積立 (注)				-		2,000	△2,000	-		-
剰余金の配当 (注)				-			△726	△726		△726
剰余金の配当				-			△726	△726		△726
役員賞与 (注)				-			△50	△50		△50
当期純利益				-			4,622	4,622		4,622
自己株式の取得				-				-	△2	△2
自己株式の処分			222	222				-	542	764
土地再評価差額金の取崩				-			△11	△11		△11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)				-				-		-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	222	222	△71	2,000	1,179	3,108	539	3,870
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,877	5,000	12,782	17,782	1,709	40,360	5,518	47,587	△2,584	82,662

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,262	△8,880	△6,617	72,174
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立 (注)			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
別途積立金の積立 (注)			-	-
剰余金の配当 (注)			-	△726
剰余金の配当			-	△726
役員賞与 (注)			-	△50
当期純利益			-	4,622
自己株式の取得			-	△2
自己株式の処分			-	764
土地再評価差額金の取崩		11	11	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△68		△68	△68
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△68	11	△56	3,813
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,194	△8,868	△6,674	75,988

(注) 平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。